

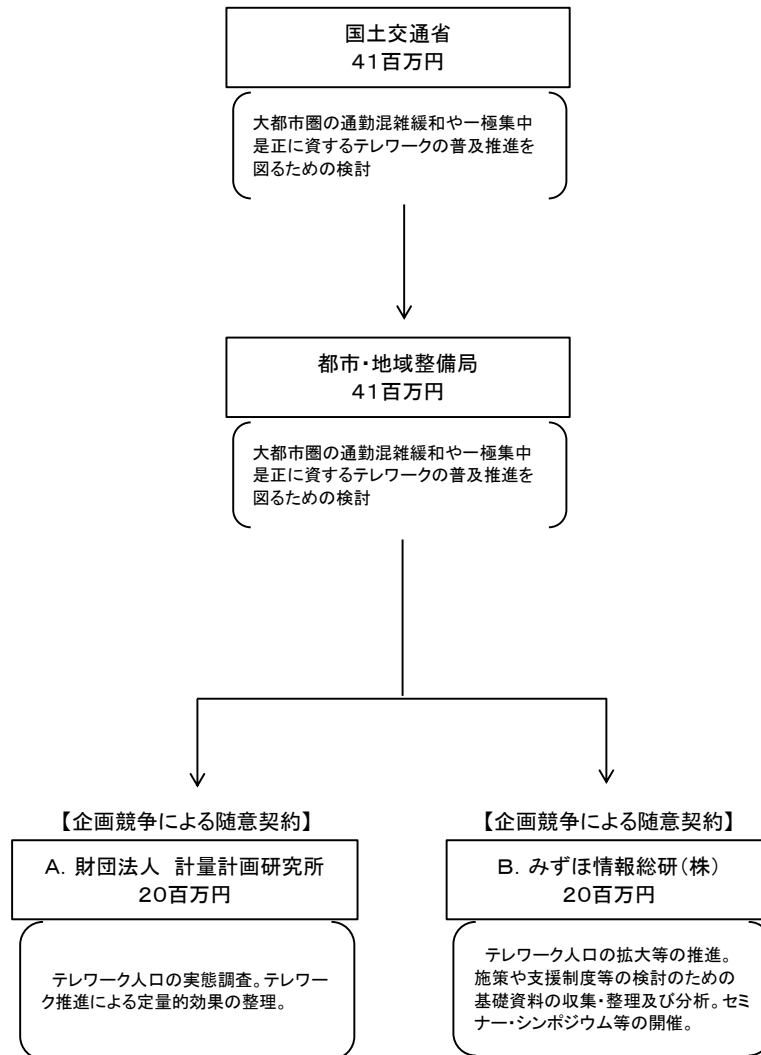
平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	テレワーク推進調査経費	担当部局庁	都市局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度～	担当課室	都市政策課	課長 東 潔				
会計区分	一般会計	施策名	37 総合的な国土形成を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	・テレワーク人口倍増アクションプラン(平成19年5月) ・i-japan戦略2015(平成21年7月) ・新たな情報通信技術戦略(平成22年5月)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大都市圏の通勤混雑や一極集中などの課題について国として広域的な視点から取り組むとともに、政府が推進するワーク・ライフ・バランス、男女共同参画型社会、高齢者・障害者の社会参画等を着実に推進することを目的として、大都市圏におけるテレワークの普及・推進を図るための調査及び検討を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	テレワークの推進は関係4省(総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省)が連携し、「2010年までに適正な就業環境の下でのテレワーカーが就業者人口の2割を目指す」及び「2015年までに在宅型テレワーカーを700万人とする」との政府目標を達成すべく、「テレワーク人口倍増アクションプラン(平成19年5月)などに基づき、テレワーク人口倍増に資する施策を実行している。国土交通省は大都市圏におけるテレワークの普及・推進を図るため、①大都市圏政策としての一極集中是正や通勤混雑緩和を図るための施策検討、②テレワーク人口実態の定量的把握、③テレワークセンター実証実験、④テレワークの普及啓発活動などを実施し、テレワークの普及推進を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	70	54	43	25	0	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	70	54	43	25	0	
	執行額	69	52	41				
執行率(%)	99%	96%	97%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (22年度)
	テレワーク人口比率		成果実績	%	15.2	15.3	16.5	20
			達成度	%	76	76.5	82.5	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	調査実施件数		活動実績 (当初見込み)	件	3	4	3	—
						( )	( )	
単位当たり コスト	13,666,667円(実績額/調査実施件数)		算出根拠	41百円/3件				
平成 2 3 ・ 2 4 年 度 予 算 内 訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	国土形成推進調査費	25	0	H23廃止				
	計	25	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査事項についてはこれまでの調査結果を踏まえ、テレワーカー率の変化要因について意識面からの把握や、質の高い在宅型テレワーカーの実態把握、非就業者や定年退職予備軍のテレワークに対するニーズの把握、テレワークセンターの機能のあり方についての資料収集・整理などとして設定している。</li> <li>・調査に必要なサンプル数については、統計的な精度を確保した上で、必要最低限に縮減するなど、調査の効率化を図っている。</li> <li>・発注先の選定にあたっては、平成22年度行政事業レビューの予算監視・効率化チーム所見を踏まえ、企画競争による手続きにおいて、企画提案書の評価にあたり匿名評価方式で書類評価を行うとともに、企画競争委員会における外部の有識者委員会による審査を導入し、より透明性・公平性の確保を図る。</li> <li>・業務の実施にあたっては、適切な指示を行うなど、国が求める調査内容となっているか、大都市圏におけるテレワーク推進方策のとりまとめに向け、調査内容に過不足はないかなどを確認している。</li> <li>・調査終了後、完了検査時の検査を通じて、発注先より提出のある成果物（報告書）の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているかなど確認を行っている。</li> </ul>	
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善 ⑤ ① ④		<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業実施の効率化については一定の改善が認められる。引き続き不断の改善を行う。</li> <li>・国が調査を行う必要性を厳格に精査するとともに、長期的な目標だけでなく各年度ごとの調査事項の目標を明確に設定し、当該年度の目標達成のために必要な調査事項に重点化を図る。</li> <li>・国が主導的に検討すべき具体的な対応策の検討に重点化し、157と一体的に効率的な調査の実施を図る。</li> </ul>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
多様な働き方の実現等のために必要な調査事項に重点化を図り、142と一体的に効率的な調査を実施することとした。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



A. 財団法人 計量計画研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
国土形成推進調査費	テレワーク人口の実態調査。テレワーク推進による定量的効果の整理。	20			
計		20	計		0
B. みずほ情報総研(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
国土形成推進調査費	テレワーク人口の拡大等の推進。施策や支援制度等の検討のための基礎資料の収集・整理及び分析。セミナー・シンポジウム等の開催。	20			
計		20	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	テレワーク人口の拡大等の推進。施策や支援制度等の検討のための基礎資料の収集・整理及び分析。セミナー・シンポジウム等の開催。	20	随意契約 (企画競争)	99.7
2	財団法人 計量計画研究所	テレワーク人口の実態調査。テレワーク推進による定量的効果の整理。	20	随意契約 (企画競争)	99.6
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					